

平成22年1月
編集・発行 農林水産省生産局技術普及課

このメールマガジンは、普及事業に関する情報などを、登録された皆様に無料でお届けするものです。もし、まわりに登録されていない方がいましたら、ぜひ登録をお勧めください。

登録先は、<http://www.maff.go.jp/j/pr/e-mag/index.html>をご覧ください。

【 本 号 の 内 容 】

技術普及課からのお知らせ

平成22年度協同農業普及事業関連予算の概算決定の概要について

「農業技術の匠」の概要資料のHP掲載について

「普及活動の持つ力」を見える形で示すために・・・

～近畿農政局と京都大学こころの未来研究センターとの共同の取組～

肥料高騰に対応した施肥改善等に関する検討会「中間とりまとめ報告書」ポイント解説 - 第3回(最終回) -

【農業環境対策課、農業生産支援課】

戸別所得補償モデル対策に係る関連資料について

【大臣官房政策課】

農林水産技術会議事務局からのお知らせ

農林水産研究に係る平成22年度委託プロジェクト研究公募の事前周知について

「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」の公募要領の公表について

国際研究交流の推進に要する経費の平成22年度予算について

編集後記

=====
技術普及課からのお知らせ
=====

平成22年度協同農業普及事業関連予算の概算決定の概要について

昨年、12月25日に平成22年度農林水産予算概算決定の概要が公表されました。

今回、普及事業HPに、協同農業普及事業関係予算の情報を掲載しましたので、普及指導員の皆さまにおかれましてもご覧いただくようよろしくお願い致します。

なお、各事業の公募スケジュール等が決まりましたら、後日、本メールマガでもご案内いたします。

各事業のPR版等はこちら

http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/hukyu/h_yosan/h22_kettei/index.html

[各事業の概要]

22年度概算決定額(21年度予算額)

- (1) 協同農業普及事業交付金 3,597(3,597)百万円
高度な技術・知識をもつ普及指導員による、担い手の育成・確保、産地育成、食の安全性の向上等に対する支援を強力に推進します。
- (2) 普及活動情報基盤整備事業 94(94)百万円
最新の技術・経営情報や全国の普及活動事例等を収集・提供する普及情報ネットワークにより、効率的・効果的な普及指導活動を支援します。
また、普及指導員等が都道府県を超えて連携するシステムを構築し、迅速かつ的確な課題解決を図ります。
- (3) 革新的農業技術習得支援事業委託費 18(18)百万円
普及指導員に対し、独法試験研究機関等で開発された革新的な新技術・分析技術、民間が開発した先導的な農業技術に関する研修を行います。
- (4) 産学官連携経営革新技術普及強化促進事業 145(195)百万円
普及組織が参画する産学官連携プロジェクトによる、生産現場での新技術の確立から、総合的な技術普及までの一貫した取組を支援し、革新技術の導入による担い手の経営発展を図ります。
- (5) 現場創造型技術(匠の技)活用・普及支援事業 23(45)百万円
篤農家等が持つ技術の若手農業者への継承やその効果的な活用により、地域活性化を図る取組を支援します。
また、篤農家等を「農業技術の匠」に選定し、その技術の普及促進を図ります。
- (6) 産地収益力向上支援事業のうち産地経営支援チーム活動の推進 1,629(0)百万円の内数
産地の収益力を向上させる取組について、その効果を最大限に発揮させるための普及指導員等を中核とする「産地経営支援チーム」のサポート活動を支援します。

産地収益力向上支援事業については、産地の収益力向上に向けた地産地消やGAPの導入支援のメニューも用意されています。

「農業技術の匠」の概要資料のHP掲載について

「農業技術の匠」とは、地域において生産性の向上などの導入効果が認められ、地域に普及し、地域活性化に貢献することが期待できる農業技術(技術体系・品種)を自ら開発・改良した農業者の方々です。

本メルマガ63号でもお知らせしたとおり、今年度は、14人(1グループ含む)の方を「農業技術の匠」として選定しました。

昨年度と同様、選定された方々の技術内容などを紹介した概要資料を、普及事業HPに掲載しましたのでお知らせします。

詳細についてはこちら

「普及活動の持つ力」を見える形で示すために・・・

～近畿農政局と京都大学こころの未来研究センターとの共同の取組～

近畿農政局では、平成20年10月、協同農業普及事業の発足60周年を記念したシンポジウムを近畿ブロック普及職員協議会と共催で開催しました。

シンポジウムでは「普及は心と心をつなぐ」をテーマとし、「京都大学こころの未来研究センター」の吉川左紀子センター長より、普及指導員の活動の必要性についてご講演をいただきました。

その際、講演を聴かれた普及指導員の方から、「普及という仕事の重要性を心理学の手法で具体的に示せませんか？」というご意見があったことを受けて、昨年夏、京都大学こころの未来研究センターにおいて、近畿6府県の普及指導員の皆様を対象とした調査を実施しました。

調査結果（簡易版）については、近畿農政局のHPに公表されており、尊敬される普及指導員が後輩普及指導員等に及ぼす影響など興味深い内容となっておりますので、是非ご一読下さい。

なお、本調査については今後更に詳しい分析等を行い、今年度末を目途に最終版が作成されることとなっております。

取組の概要や調査結果の簡易版はこちら

<http://www.maff.go.jp/kinki/seisan/keieishien/fukyu/kokoronomirai.html>

＝＝＝
肥料高騰に対応した施肥改善等に関する検討会「中間とりまとめ報告書」
ポイント解説 - 第3回（最終回） - 【農業環境対策課、農業生産支援課】

＝＝＝
肥料高騰に対応した施肥改善等に関する検討会「中間とりまとめ報告書」のポイントについて、最終回の今回は「適正施肥や施肥低減技術導入に必要な指導体制の構築」について解説します。

農業者が適正施肥や施肥低減技術の導入に取り組もうとする場合、土壌・肥料に関するきめ細やかな技術指導や、関係機関による施肥指導体制づくりが重要ですが、農林水産省が平成20年9月に行った実態調査によると、19県において、戦略的・計画的な指導体制が整備されていない状況にあります。また、関係機関において施肥指導を担う人材の研修カリキュラム中に、土壌中の肥料成分に応じた適正施肥に関する内容が十分でない場合があります。

以上の現状と課題を踏まえた対応方向として、

- (1) 都道府県段階における関係機関の連携体制の整備、施肥指導方針の検討や相談窓口の設置
- (2) 関係機関の各構成員の連携による減肥基準を反映した栽培ごよみの策定等
- (3) 民間事業者の研修等のカリキュラムの見直し、施肥指導者の育成の促進

が必要です。

以上、3回にわたって肥料高騰に対応した施肥改善等に関する検討会「中間とりまとめ報告書」のポイントを解説しました。

普及指導員の皆様におかれましては、本報告書も参考にさせていただきながら、土壌診断に基づく施肥指導や、地域の実態に応じた施肥低減技術の普及等を通じて、生産現場における施肥改善の取組を一層推進していただくようお願いいたします。

本報告書および関連資料の掲載ページ

http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kenyu_koutou/n_kento/index.html
(多くのデータや施肥低減技術等も掲載しております。ぜひご一読ください)

=====
戸別所得補償モデル対策に係る関連資料について【大臣官房政策課】
=====

戸別所得補償制度については、本メルマガ63号でもお知らせしたとおり、農林水産省内に「戸別所得補償制度推進本部」が設置され、具体的な制度設計等について検討が行われているところです。

また、昨年末には、戸別所得補償モデル対策に係るPR資料やQ&A等の関連資料が農林水産省HPに掲載されました。

普及指導員の皆さまにおかれましても、モデル対策の内容等について当該資料をご覧くださいとともに、各都道府県における行政担当者と連携しながら、農業者等に対する制度の周知をお願いいたします。

併せて、現地指導活動の中で、農業者等から受けた質問の他、現場の実情を踏まえた積極的な提案・提言をお願いいたします。

戸別所得補償モデル対策に係る関連資料はこちら

http://www.maff.go.jp/j/seisaku/kobetu_hosyo/index.html

=====
農林水産技術会議事務局からのお知らせ
=====

農林水産技術会議事務局より、22年度の委託プロジェクト研究や新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業の公募等に関して情報提供がありましたので、お知らせします。

普及指導員の皆さまにおかれましても、関係者に対して情報提供いただくとともに、研究開発の内容に関して、現場のニーズ等を積極的に提案・提言いただきたいと思います。

農林水産研究に係る平成22年度委託プロジェクト研究公募の事前周知について

農林水産技術会議事務局では、農林水産政策上重要な研究のうち、農林水産分野及び関連分野の研究総力をあげて取り組むべき課題について委託プロジェクト研究を実施しています。

平成22年度予算において、以下の6課題について予算要求を行っているところであり、このたび課題案等について詳細な検討を行いましたのでお知らせいたします。

公募については、平成22年度予算政府原案の概算決定を受けて平成22年1月上旬から開始する予定としております。

[公募課題]

水田の潜在能力発揮等による農地周年有効活用技術の開発（新規）
農作業の軽労化に向けた農業自動化・アシストシステムの開発（新規）
自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発（新規）
アグリ・ヘルス実用化研究促進プロジェクト（新規）
農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術の開発
（新規）
地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発(拡充)

詳細についてはこちら

<http://www.s.affrc.go.jp/docs/project/2010/project2010.htm>

[お問い合わせ先]

農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 青井・水谷・山口
TEL:03-3502-7438（直通） FAX:03-3593-2209

「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」の公募要領の公表
について

農林水産技術会議事務局では、農林水産業・食品産業の発展のための農林水産政策の推進及び現場における課題の解決に向けた実用技術の開発を競争的資金である「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」により実施しております。

平成22年度の新規課題の募集について、公募要領を公表いたしましたのでお知らせいたします。

[今回募集を行うタイプ]

「研究領域設定型研究」及び「現場実証支援型研究」

[募集期間]

平成22年2月1日（月）～2月19日（金）

詳細についてはこちら

http://www.s.affrc.go.jp/docs/research_fund/2010/fund_2010.htm

[お問い合わせ先]

農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 産学連携室
上崎・中川原
TEL:03-3502-5530（直通） FAX:03-3593-2209

国際研究交流の推進に要する経費に関する平成22年度予算について

農林水産省では、国際的な課題解決に向けた研究開発の促進を図るため、国際ワークショップの開催や海外との共同研究等の研究交流を活発化するとともに、国際農業研究に携わる我が国若手研究者の育成や、アフリカ農業研究者の能力構築に資する事業を実施しています。

22年度予算において、国際研究交流の推進に要する経費として以下の3事業について予算要求しました。

[事業の内容]

地球規模課題国際研究ネットワーク事業（新規）

アフリカ農業研究者能力構築事業（継続）
国際共同研究人材育成推進・支援事業（継続）

詳細については、以下をご参照ください。

http://www.s.affrc.go.jp/docs/research_international/2010/international_2010.htm

[お問い合わせ先]

農林水産省 農林水産技術会議事務局 国際研究課
TEL:03-3502-7466（直通） FAX:03-3502-8788

編集後記

明けましておめでとうございます。

普及指導員の皆さまは、正月休みをどのように過ごされたのでしょうか？
家族や親戚とゆっくり過ごした方や、大雪に見舞われた地域では、除雪に明けくれた方など様々だと思いますが、新たな年の普及指導活動に向けて、英気を養うことができたのではないのでしょうか？

私自身は、実家の愛犬の手荒な歓迎により手足2か所を噛まれ、新年早々、負傷する羽目になりました。
しかし、これで今年一年の厄落としができたと考え、引き続き、前向きに業務を進めていきたいと考えています。

何はともあれ、今年も普及事業メールマガジン「e 普及だより」について、ご愛読のほどよろしく申し上げます。

編集担当N

メルマガの配信登録はこちら
<http://www.maff.go.jp/j/pr/e-mag/index.html>

バックナンバーはこちら
http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/hukyu/h_mailmag/index.html

PDF形式のファイルの閲覧について

メールマガジンに記載したURLで、一部PDF形式のものがありません。
PDFファイルをご覧頂くためには、農林水産省ホームページ
(<http://www.maff.go.jp/j/use/link.html>)の「3 PDFファイルについて」
にある「Get Adobe Reader」のボタンでAdobe Readerをダウンロードしてください。